

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第46期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 西菱電機株式会社

【英訳名】 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 伸明

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	16,674	15,053	15,953	13,666	15,373
経常利益 (百万円)	598	622	673	241	105
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	202	322	334	74	463
包括利益 (百万円)				78	467
純資産額 (百万円)	4,305	4,499	4,736	4,709	4,189
総資産額 (百万円)	9,583	8,518	9,717	8,347	9,666
1株当たり純資産額 (円)	1,230.34	1,285.87	1,353.65	1,346.20	1,197.62
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	57.75	92.13	95.50	21.22	132.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.93	52.82	48.74	56.42	43.34
自己資本利益率 (%)	4.74	7.32	7.24	1.57	
株価収益率 (倍)	7.62	4.87	6.66	26.44	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	1,114	812	139	510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	347	15	70	43	96
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	923	348	330	74
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	698	905	1,298	1,064	1,404
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	384 (320)	388 (273)	414 (228)	400 (167)	399 (177)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期、第43期、第44期及び第45期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	15,864	14,176	14,954	12,405	13,877
経常利益 (百万円)	582	610	662	231	106
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	193	311	327	67	356
資本金 (百万円)	523	523	523	523	523
発行済株式総数 (千株)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
純資産額 (百万円)	4,066	4,250	4,481	4,446	4,032
総資産額 (百万円)	9,220	8,176	9,351	7,911	9,360
1株当たり純資産額 (円)	1,162.06	1,214.54	1,280.54	1,270.95	1,152.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ( )	30.00 ( )	30.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	55.29	89.09	93.72	19.20	102.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.10	51.98	47.92	56.20	43.08
自己資本利益率 (%)	4.80	7.50	7.51	1.51	
株価収益率 (倍)	7.96	5.04	6.79	29.22	
配当性向 (%)	54.3	33.7	32.0	78.1	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	330 (235)	323 (188)	339 (164)	317 (95)	321 (89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期、第43期、第44期及び第45期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和41年12月	大阪市淀川区において三菱電機株式会社を設立
昭和43年2月	三菱電機株式会社電子機器サービスデポに指定される
昭和44年9月	本社移転(大阪府豊中市)
昭和48年8月	三菱電機株式会社電子機器特約店となる
昭和51年1月	三菱電機販売株式会社を設立、営業部門を独立させる
昭和54年4月	神戸営業所(現 ネットワークシステム部)開設
昭和56年11月	本社移転(兵庫県伊丹市天津 現 兵庫県伊丹市藤ノ木)
昭和61年11月	資本金を4,176万円に増資
昭和62年4月	メディア事業所(現 メディア部)開設
平成4年6月	テレコム事業所開設
平成4年11月	本社移転(兵庫県伊丹市中央)
平成6年4月	株式会社ダイヤモンドテレコム携帯電話代理店となる
平成6年12月	東京事業所(現 東京支社)を開設
平成7年9月	三菱電機販売株式会社の営業権を譲受け、三菱電機株式会社代理店となる
平成9年11月	本社移転(大阪府吹田市)
平成11年3月	コムテックサービス株式会社を株式取得により100%子会社化 資本金を2億4,127万円に増資
平成13年3月	テレコム事業所ISO9002認証を取得
平成13年11月	猪名寺事業所開設
平成14年2月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場 資本金を5億2,301万円に増資
平成14年4月	大阪支社開設
平成14年9月	本社移転(兵庫県伊丹市藤ノ木)
平成15年4月	移動端末エンジニアリング事業部(現 テレコム事業所) ISO9001:2000認証を取得
平成16年7月	大阪支社ISO9001:2000認証を取得
平成16年11月	PCデポ箕面店開設
平成17年12月	情報通信システム事業部ISO9001:2000認証を取得
平成18年1月	東京支社ISO9001:2000認証を取得
平成18年10月	PCデポ西京店開設
平成20年1月	ISO14001:2004認証を取得
平成22年4月	株式会社スズキエンジニアリングを株式取得により100%子会社化
平成22年11月	情報通信ソリューション事業部ISO/IEC27001:2005認証を取得
平成24年1月	東日本端末修理センター開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(コムテックサービス株式会社及び株式会社スズキエンジニアリング)により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 情報通信端末事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

##### a. 携帯情報通信端末の販売(直接店頭販売及び二次店への卸売)

当社は、株式会社ダイヤモンドテレコム等より仕入れ、販売業務をコムテックサービス株式会社に委託しております。

取扱機種並びに店舗は、以下のとおりであります。

(イ)取扱機種(事業者)：ドコモ、ソフトバンクモバイル、イー・モバイル、au、ウィルコム

(ロ)直営店数：11店舗(平成24年3月31日現在)

[電気通信事業者指定店舗：専売店]

ドコモショップ.....6店舗

ソフトバンクショップ.....1店舗

auショップ.....4店舗

(ハ)取次店数：1社(平成24年3月31日現在)

##### b. 携帯電話の修理再生

携帯電話の市場における不具合品の修理再生の受託業務を行っております。

##### c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売及び修理・再生

新品、中古品のパーソナルコンピュータ及び関連商品を店舗で販売しております。

上記(1) a 以外の事業には、コムテックサービス株式会社は関与しておりません。

#### (2) 情報通信システム事業

当セグメントの事業内容は、次の3つに大別されております。

##### a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援

官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに官公庁向け情報通信機器及びシステムに関する三菱電機株式会社の販売支援業務を行っております。

##### b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売

民間会社向けに情報通信機器及びシステムの販売を行っております。

##### c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス

当社及び三菱電機株式会社等が納入する情報通信機器及びシステムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援業務及び受託業務を行っております。

上記(2) c の事業には、株式会社スズキエンジニアリングが関与しております。

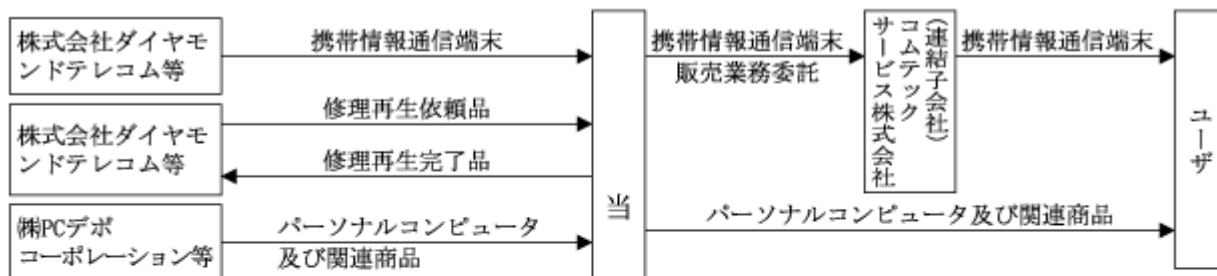
セグメント別の事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信 端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 携帯電話の修理再生 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	コムテックサービス 株式会社 当社 当社
情報通信 システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス	当社 当社 当社、株式会社スズ キエンジニアリング

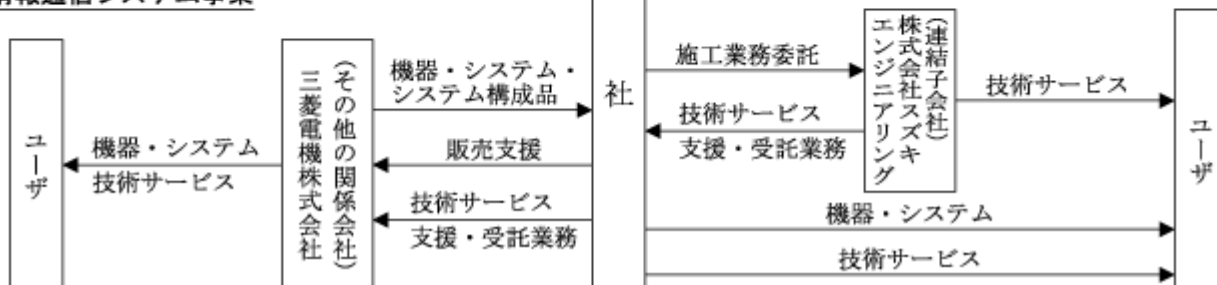
[ 事業系統図 ]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



情報通信システム事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コムテックサービス 株式会社	兵庫県尼崎市	50	情報通信 端末事業	直接 100.0	携帯情報通信端末販売に関する 各種業務を委託しております。
株式会社スズキ エンジニアリング	横浜市西区	14	情報通信 システム事業	直接 100.0	情報通信機器及びシステムに関 する据付、保守、修理等の委託を 行っております。
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販売	被所有 直接 23.2	同社製品の販売据付・修理・保 守点検・業務の受託を行うとと もに、同社製品の購入、据付・修 理の委託を行っております。 役員の兼任1名 転籍7名

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 三菱電機株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信端末事業	114(132)
情報通信システム事業	241 (38)
全社(共通)	44 (7)
合計	399(177)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は( )内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
321(89)	39.0	13.3	5,272

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信端末事業	52(46)
情報通信システム事業	225(36)
全社(共通)	44 (7)
合計	321(89)

- (注) 1. 従業員数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は、( )内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、平成15年7月31日付にて労働組合が組織され「西菱電機労働組合」と称し、平成24年3月31日現在の組合員数は259名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においては、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあり、欧州金融不安や円高の長期化などの企業収益に係るリスクが高まりました。一部消費の持ち直しなどの明るい兆しもありますが、原油価格高騰などから依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が急成長を見せています。情報通信システム事業におきましては、大震災や大型台風の襲来、例年のない豪雪などにより、各地で多大な被害を受け、国民の安心・安全確保を目的とする、国土全体のインフラ整備がより一層求められます。

このような状況下、当社グループの売上高は、情報通信システム事業における大口案件を受注・納入したことや、情報通信端末事業における携帯電話販売台数が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。しかし、情報通信システム事業における公共投資抑制による競争激化や、携帯電話修理再生における首都圏新拠点の立上げなどにより、前年同期に比べ売上高総利益率が低下しました。また、携帯販売店舗におけるサービス力強化施策や、情報通信システム事業における新メニューの開発に注力するなど、積極的な投資に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高153億73百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益1億10百万円（同58.7%減）、経常利益1億5百万円（同56.4%減）となりました。また、当連結会計年度は、成長戦略の推進・企業価値の向上を一層加速すべく、経営体質強化の一環として、財務体質健全化策及び事業強化策を実行しました。具体的には、荒牧事業所の減損損失計上、連結子会社所有の独身寮の売却、P Cデポ西京店の撤退、総合型厚生年金基金からの脱退を実施しました。

これらの施策を主に、特別損失6億45百万円を計上したことなどから、当期純損失は4億63百万円（前年同期は当期純利益74百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（なお、以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。）

#### 情報通信端末事業

情報通信端末事業の売上高は前年同期に比べ増収となりました。携帯電話販売（スマートフォンを含む）は、携帯電話販売台数が増加しました。また、お客様の利便性向上と店舗スタッフのオペレーション管理機能を備えた店舗運営システムを開発し、N T Tドコモ関西のドコモショップ323店舗に採用され、納入を開始しました。携帯電話修理再生は、新規顧客を獲得し東日本を中心とした事業を立上げました。パソコン販売は、店舗近隣の家電量販店との競合などによる販売単価の低下などにより、前年同期に比べ、厳しい業績となりました。

利益は、携帯電話修理再生における新拠点の立上げや、携帯電話販売におけるスマートフォン対応サービス力の強化、ドコモショップ北千里店の大型商業施設への移転などにより、前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は59億79百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は25百万円（同79.2%減）となりました。

#### 情報通信システム事業

情報通信システム事業の売上高は前年同期に比べ増収となりました。新東名高速道路上のパーキングエリア駐車場誘導システムやC C T Vカメラを用いた監視システムを納めました。また、M C A防災無線などの従来メニューの拡販に加え、新分野として、空港内車両位置情報システム（羽田空港・新千歳空港）を納めました。京都・阪神競馬場の映像配信運営をはじめとする、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き順調に推移しました。

当連結会計年度は、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しました。震災や台風の被災地への復旧支援にも取り組みました。

利益は、公共投資抑制に起因する競争激化による利益率の低下、及び新メニュー開発への積極投資などにより、前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は93億93百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は85百万円（同41.5%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ3億39百万円増加し、14億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億10百万円（前連結会計年度は1億39百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加により資金が13億83百万円減少しましたが、仕入債務の増加により資金が18億76百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は96百万円（前連結会計年度は43百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産・無形固定資産の取得により資金が90百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は74百万円（前連結会計年度は3億30百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による52百万円、長期借入金の返済による12百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	(百万円)	165	128.9
情報通信システム事業	(百万円)	9,393	119.4
合計	(百万円)	9,559	119.6

(注) 1. 上記の生産実績は販売価格によっております。

2. 情報通信端末事業のパーソナルコンピュータ販売部門は生産を行っていないため、生産実績については記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	(百万円)	4,015	100.3
情報通信システム事業	(百万円)		
合計	(百万円)	4,015	100.3

(注) 情報通信端末事業の修理再生部門及び情報通信システム事業については、商品仕入高がないため記載しておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	226	179.7	61	
情報通信システム事業	8,192	91.1	1,488	55.3
合計	8,419	92.4	1,549	57.6

(注) 情報通信端末事業のパーソナルコンピュータ販売部門の受注高については、受注販売を行っていないため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信端末事業	(百万円)	5,979	103.1
情報通信システム事業	(百万円)	9,393	119.4
合計	(百万円)	15,373	112.5

(注) 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機株式会社	1,403	10.3	1,374	8.9
株式会社ダイヤモンドテレコム	3,908	28.6	4,218	27.4
中日本高速道路株式会社			1,655	10.8

(注) 前連結会計年度の中日本高速道路については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的視野での事業規模拡大・収益力増強に向けた取り組み

中長期的な成長戦略としまして、マーケティング戦略強化などの営業力強化策、エンジニアリング力強化策、ソリューション提供を主眼とした新システムメニュー開発強化策、新事業開発等について立案し、実行してまいります。組織力強化策としまして、人材育成強化、事業経営管理強化を図ります。また、収益力改善策としまして、原価低減強化・内作化推進、生産性向上・経費削減を追求します。

これらの施策により、中長期的な拡大成長に向けた基盤整備を推進すると共に、着実に実行し、企業価値の向上を目指します。

(2) 社会・環境への継続的な取り組み

当社は、企業活動におけるコンプライアンスの重要性を深く認識し、コンプライアンス行動指針を定めております。この方針の下、社会・環境への継続的な取り組みを推進してまいります。

<品質管理・環境問題への取り組み>

当社は、国際規格である品質マネジメントシステムISO9001:2008認証、環境マネジメントシステムISO14001:2004認証を取得しております。今後も、すべての人々に信頼される情報通信サービスの提供を行いますとともに、品質及び環境へ配慮した事業の拡大を推進します。

<情報セキュリティの取り組み>

当社は、顧客との信頼関係を第一として、顧客情報資産及び当社の情報資産を過失、事故、災害、犯罪などのあらゆる脅威から守り、顧客に安全かつ充実したサービスを継続的に提供します。

そのために「個人情報保護に関する法律」をはじめ、国が定める指針及びその他の規範に基づき、情報セキュリティポリシーを定め、この方針の下、継続的に情報管理を徹底してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場関連リスク

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯電話修理再生では、修理受付台数の増減により、業績に影響を与える可能性があります。また、新規顧客獲得時期の遅延、受注規模の縮小などにより、業績に影響を与える可能性があります。パソコン販売では、パソコン販売台数が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、官公庁の予算状況によっては、業績に影響を与える可能性があります。また民間向けでは景気の変動などにより、業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 競合リスク

情報通信端末事業では、携帯電話販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが、近隣への競合店の出店などの環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯電話など、各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	締結年月	契約の名称	相手先	契約概要(期間、対価(率及び額)等を含む)
当社	平成5年9月	取引基本契約	三菱電機株式会社 通信機製作所	継続的な取引に関する基本的事項 (1年毎自動更新)
当社	平成6年4月	代理店契約	株式会社ダイヤモンド テレコム	代理店契約(1年毎自動更新)、 手数料規定を含む
当社	平成7年9月	取引基本契約	三菱電機株式会社	代理店契約(1年毎自動更新)、 契約額の手数料規定を含む
当社	平成16年5月	フランチャイズ 契約	株式会社ピーシー デポコーポレー ション	PCDEPOTブランドによる関西地区 での郊外型パソコン総合店の出店契約 (5年契約、以降2年毎自動更新)
当社	平成20年6月	取引基本契約	三菱電機システム サービス株式会社	継続的な取引に関する基本的事項 (1年毎自動更新)
コムテック サービス 株式会社	平成20年9月	代理店契約	株式会社ダイヤモンド テレコム	代理店契約(1年毎自動更新)、 手数料規定を含む

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

##### ・情報通信端末事業

基板修理に係る改良技術開発に取り組んでおります。情報通信端末事業における研究開発費は14百万円であります。

##### ・情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。これらの情報通信システム事業における研究開発費は85百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、81億2百万円（前連結会計年度末は61億42百万円）となり、19億60百万円増加しました。主な要因は、前年同期に比べ売上高が増加したことによる受取手形及び売掛金の13億83百万円増加や現金及び預金の3億39百万円増加によるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15億64百万円（前連結会計年度末は22億5百万円）となり、6億40百万円減少しました。主な要因は、荒牧事業所の土地・建物の減損などによる有形固定資産の6億27百万円減少によるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、53億72百万円（前連結会計年度末は35億14百万円）となり、18億58百万円増加しました。主な要因は、買掛金の18億76百万円増加によるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億4百万円（前連結会計年度末は1億23百万円）となり、18百万円減少しました。主な要因は、資産除去債務の7百万円減少によるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、41億89百万円（前連結会計年度末は47億9百万円）となり、5億19百万円減少しました。主な要因は、当期純損失4億63百万円及び剰余金の配当52百万円によるものです。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ17億7百万円増加（前年同期比12.5%増）の153億73百万円となりました。

情報通信端末事業におきましては、パソコン販売、携帯電話修理再生における新規事業の売上高が伸びましたが、携帯販売台数は前年同期に比べ増加したため、売上高は前連結会計年度に比べ1億79百万円増加（前年同期比3.1%増）し、59億79百万円となりました。

情報通信システム事業におきましては、新東名高速道路上のパーキングエリア駐車場誘導システムやCCTVカメラを用いた監視システムなどの大口工事案件を納めました。売上高は前連結会計年度に比べ15億27百万円増加（前年同期比19.4%増）し、93億93百万円となりました。

##### (売上原価・販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は122億68百万円となり、前連結会計年度に比べ17億34百万円増加（前年同期比16.5%増）しました。これは主に、売上高増の影響によるものです。また、販売費及び一般管理費は29億94百万円となり、前連結会計年度に比べ1億30百万円増加（前年同期比4.6%増）しました。

##### (営業外収益・営業外費用)

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益は8百万円、営業外費用は13百万円となりました。営業外収益の主なものは、受取配当金2百万円、保険事務手数料1百万円です。また、営業外費用の主なものは、支払手数料4百万円、固定資産除却損5百万円です。

##### (特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は24百万円、特別損失は6億45百万円となりました。特別利益はゴルフ会員権預託金返還益です。また、特別損失の主なものは、減損損失3億96百万円、固定資産売却損1億45百万円です。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは引き続き、景気変動に大きく左右されない、国や地方自治体の安心・安全対策を主とする情報通信システム事業を強化・拡大させることを柱に、情報通信端末事業におきましても、新規事業の開拓などに取り組むとともに、地域店舗戦略の強化により、事業規模の維持・拡大を目指します。また、競争力強化・新規顧客開拓を目的に、両事業領域・分野の融合による新規アイテム・サービスの開発及びソリューションの提供に取り組めます。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、スマートフォン市場が引き続き拡大することが期待される中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にさらにお選び頂ける店舗創りに取り組むと共に、当期自社開発した携帯電話販売店舗向けお客様ご案内システムの異業種向け拡販に取り組めます。携帯電話修理再生では、当期受注獲得した新規事業を本格的に東日本を中心に拡大してまいります。また、パソコン販売では、パソコンとスマートフォンの融合を見据えたソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、公共投資抑制基調にある官公庁向けでは、ストックビジネスの確保に努めるとともに、東日本大震災復興需要などの第三次補正予算案件の取り込みに注力します。民間向けでは、各種アナログ無線が電波政策によりデジタル無線に完全移行される予定であることなどから、更新需要が拡大する局面にあります。システム技術力・営業力の強化を図り、お客様のニーズに合わせた、デジタル無線・IP無線（携帯電話網を活用した無線）を利用した各種情報通信システムによるソリューションの提供を実現してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の増加等により5億10百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得などにより96百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払や長期借入金の返済等により74百万円の支出となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、近年の情報通信ビジネス環境の変化から判断して、今後も当該分野に関しては大きな進化を遂げていくものと思われれます。

このような情報通信システムに対するニーズが今後も進化・多様化すると予想される中、常に顧客満足度を維持し向上していくことを重要課題として位置付け、お客様本位な提案活動を行ってまいります。

またそれを支えるために、従業員に対する成果主義に基づく人事処遇制度を徹底するとともに、適宜教育や研修等の実施により、必要な技術力を絶えず維持することで、サービス力の向上と生産性の改善を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、設備の更新及び利益の増加が見込める案件に絞り設備投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、1億3百万円(金額に消費税等は含まない。)となりました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

情報通信端末事業	62百万円
情報通信システム事業	21百万円
管理部門	19百万円
合計	103百万円

情報通信端末事業では、東日本端末修理センターの開設費用、携帯電話販売店舗の移転費用や改装費用等であります。

情報通信システム事業では、開発案件のクラウド型テレメーターシステム等であります。

管理部門では情報系システムの仮想環境への移行費用等であります。

また、所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
情報通信端末事業	テレコム事業所(兵庫県伊丹市他)	携帯電話修理再生設備	29	6	173(1,208)	6	216	42(15)
	パソコン販売部(大阪府箕面市)	販売設備	5			0	6	6(28)
	端末販売企画部(大阪府豊中市他)	販売設備(注)4.	38			12	50	( )
情報通信システム事業	情報通信システム事業部、情報通信ソリューション事業部(兵庫県尼崎市)	電子機器測定器設備	225	5		20	251	143(17)
	メディア部(兵庫県宝塚市他)	放映設備(注)5.		63		4	68	( )
管理部門	本社他(兵庫県伊丹市他)	統括業務施設	101	0	64(672)	84	250	44(7)

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。

2. 情報通信システム事業部、情報通信ソリューション事業部及び本社以外の建物は、全て賃借しております。

3. 従業員数の( )内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。

4. 子会社であるコムテックサービス株式会社へ賃貸しております。

5. 放映設備であるため、従業員は常駐しておりません。

6. パソコン販売部の販売店舗の主要な設備は、賃借しております。

7. リース契約により使用する主な設備は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(百万円)
情報通信端末事業	テレコム事業所(兵庫県伊丹市他)	O A 機器、車両	3
	PC デポ(大阪府箕面市)	什器、備品、O A 機器	2
情報通信システム事業	情報通信システム事業部(兵庫県尼崎市)	測定器、O A 機器、車両	18
管理部門	本社他(兵庫県伊丹市他)	O A 機器	1

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
コムテック サービス 株式会社	情報通信 端末事業	ドコモ千里中央 店他10店舗 (大阪府豊中市 他)	販売設備	26		( )	4	31	59 (91)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )内は、外書きで臨時雇用者数を示しております。  
3. 当連結会計年度におきまして、コムテックサービス株式会社所有の独身寮及び倉庫を売却しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、売上・利益計画に照らして将来継続的に利益に貢献するものに絞って策定しております。連結子会社の設備計画は当社と協議のうえ策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年2月14日 (注)1.	298	3,500	97	523	148	498

(注) 1. 有償一般募集 298,000株  
(ブックビルディング方式)

発行価格 890円  
引受価額 827円  
発行価額 655円  
資本組入額 328円

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	16	1		356	387	
所有株式数(単元)		238	9	888	3		2,361	3,499	
所有株式数の割合(%)		6.79	0.26	25.38	0.09		67.48	100	

(注) 自己株式1,631株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に631株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	812,000	23.20
西岡 伸明	大阪府豊中市	614,000	17.54
西岡 孝	大阪府豊中市	280,000	8.00
西菱電機従業員持株会	兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33	179,000	5.11
竹田 和平	名古屋市天白区	100,000	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	83,000	2.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	59,000	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	48,000	1.37
秦 康明	大阪市城東区	41,000	1.17
後呂 勝博	兵庫県三田市	40,000	1.14
計		2,256,000	64.46

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,498,000	3,498	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		3,498	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,000		1,000	0.03
計		1,000		1,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,631		1,631	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式  
の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。

当社は定款で、剰余金の配当を中間配当及び期末配当ならびに基準を定めて配当できる旨を定めておりますが、当社の業績は業態の関係上、下期に集中しているため、年間配当に基づく利益配分を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期は、前期に引き続き1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。その結果、当期は株主資本配当率1.2%、株主資本当期利益率 8.4%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、剰余金の期末配当の基準日は3月31日とし、その他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって、9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	52	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,000	600	730	700	630
最低(円)	440	380	415	480	465

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	516	496	486	493	489	491
最低(円)	492	481	465	480	466	475

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		西岡 伸明	昭和32年1月12日生	平成2年8月 平成4年8月 平成5年2月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年4月 株式会社セイリョウ代表取締役 当社総務部長 当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	614,000
専務取締役	経営企画・ 技術部門・ 子会社担当	後呂 勝博	昭和26年7月23日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成23年4月 当社入社 当社常勤監査役 当社取締役上席執行役員企画管理 統括 当社常務取締役 経営管理担当 当社専務取締役 経営企画・技術 部門・子会社担当(現任)	(注)2	40,000
常務取締役	営業部門担当	西井 希伊	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年4月 西菱電機販売株式会社入社 当社執行役員東京支社長 コムテックサービス株式会社代表 取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 販売統括・端末 販売担当 当社常務取締役 営業部門担当(現 任)	(注)2	10,000
取締役	監査・法務・ 輸出管理・ 知的財産・ CSR担当	濱津 俊男	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 平成10年10月 平成14年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年4月 旭化成工業株式会社入社 当社監査室長 当社執行役員監査室長 当社取締役 コンプライアンス推 進担当 当社取締役 CSR推進担当 当社取締役 監査・法務・輸出管 理・知的財産・CSR担当(現任)	(注)2	10,000
取締役	経営企画 担当	藤原 敏夫	昭和24年10月20日生	昭和43年4月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 三菱電機株式会社入社 同社コミュニケーション・ネット ワーク製作所経理部次長 当社経営管理室長 当社執行役員経営管理室長 当社常務執行役員経営管理室長 当社取締役 経営企画担当(現任)	(注)2	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		井上凡平	昭和22年3月29日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和63年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）池袋駅支店長 平成6年6月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）兜町支店長 平成9年6月 神戸土地建物株式会社専務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	
常勤監査役		秦康明	昭和26年7月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年12月 当社伊丹事業所長 平成9年12月 当社エンジニアリング事業部長 平成17年4月 当社社長室長 平成20年4月 当社監査室長 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)3	41,000
監査役		岡部純三	昭和38年8月2日生	昭和61年4月 三菱電機株式会社入社 平成24年4月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所経理部長（現任）	(注)4	
計						726,000

- (注) 1. 常勤監査役 井上凡平及び監査役 岡部純三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役 井上凡平及び秦康明の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 岡部純三の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・業務監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定の高度化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員3名全員、取締役を兼務しておりません。
6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
池内久夫	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成7年10月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）塚口支店長 平成9年6月 同社神保町支店長 平成12年6月 同社関連事業部室長 平成17年6月 S M B C 信用保証株式会社常務取締役 平成21年5月 神戸土地建物株式会社常務執行役員 平成22年6月 同社専務執行役員 平成23年6月 同社専務取締役（現任）	1年	
木村亜樹	昭和40年1月19日生	昭和62年4月 三菱電機株式会社入社 平成17年5月 同社京都製作所総務部人事課長 平成19年8月 三菱電機（中国）有限公司董事兼副總經理 中国人事労政室長 平成23年4月 三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所総務部長兼コンプライアンスマネージャー（現任）	1年	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を永続的に高め、全ての利害関係者に貢献するために、経営の効率性を追求し、社会的責任を果たすことが重要であると考えます。このために経営の監督機能と執行機能を分離するとともに、情報開示の迅速化に努めております。これにより経営上の意思決定、執行に係るコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ内部統制機能を強化すると同時に、経営の透明性及び健全性の確保を推進しております。さらには、法令・社内規則の遵守及び企業倫理をも含め、従業員等への社内教育制度を充実し、コンプライアンスに対する意識の周知徹底・強化に取り組んでおります。

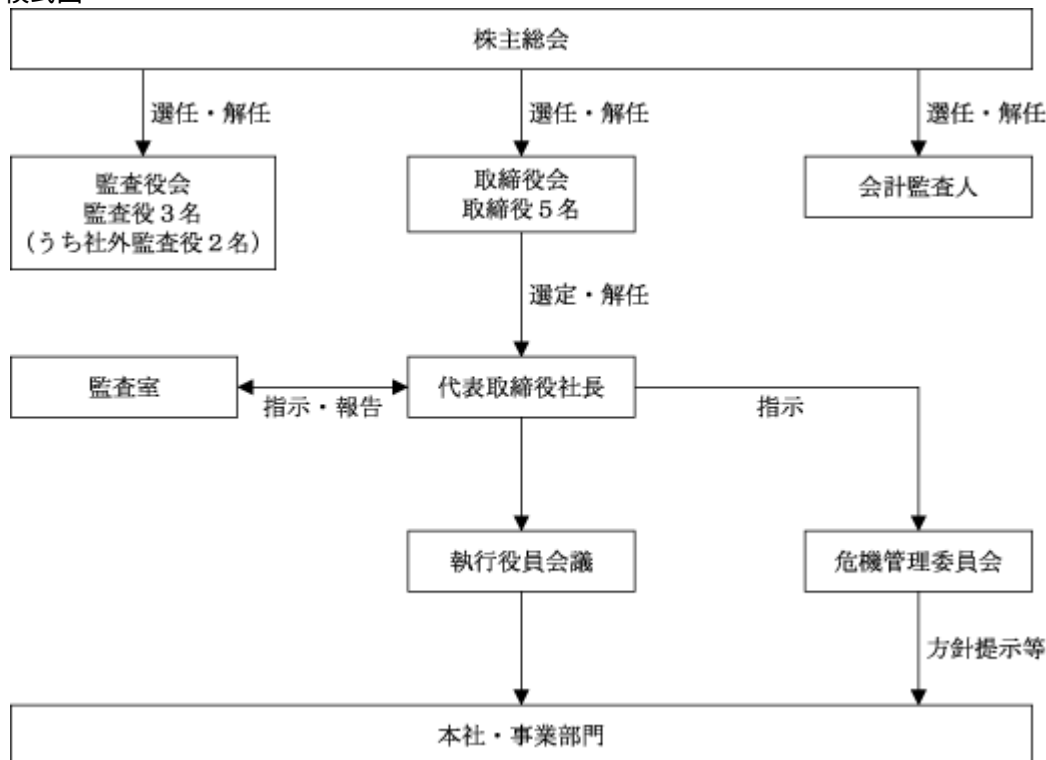
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

< 基本説明 >

- ・ 当社は、監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。監査役会は監査役3名で構成し、社外監査役は2名（うち常勤1名）であります。
- ・ 取締役会は、取締役5名（監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当取締役1名を含む）で構成し、監査役3名（株式会社大阪証券取引所の定める独立役員1名を含む）出席のもと、毎月1回以上開催しております。取締役会では、経営方針の決定他、業績の進捗状況等が報告されております。
- ・ 当社は執行役員制を採用しており、業務執行機能と監督機能を分離し、執行役員に業務執行権限を大幅に委譲することにより意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。
- ・ 取締役は執行役員の業務執行を監視する役割をも担っております。取締役・監査役・執行役員・事業部長・支社長・室長で構成される執行役員会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速に対応すべく、経営戦略の進捗状況・現状分析等を議論・検討しているほか、経営上の重要事項について意見を交換し、一部事項について決定しております。

< 模式図 >





## ロ．内部統制システムの整備の状況

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
全取締役が、忠実義務が職務執行の根幹をなすものであると認識し、法令及び定款の遵守を基礎として経営方針を立案するとともに、これらを具体的に体系化した社内規則集を作成し、体制を以下のとおり整備してきましたが、今後も、法制、社会情勢その他を勘案しつつ、一層体制の充実に努めてまいります。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
「稟議規則」、「情報資産管理規程」、「文書管理規程」等の関連規則に基づき取締役の職務の執行に係る情報の記録は、保存場所・情報セキュリティ、保存方法・保存年数等を定めて保存及び管理を行っております。特に、取締役会議事録等の議事録類、稟議書正本その他の重要な情報については担当部門が保存管理し、取締役及び監査役が容易に閲覧することができるようにしております。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「危機管理規則」に基づきコンプライアンス違反、環境、品質、災害、情報セキュリティ等に係るリスクにつき、平時においては社長を委員長とする全社横断的な「危機管理委員会」においてこれらを未然に防止するための方策の検討を行い、その結果に基づく危機防止策を各部門の長の責任において実施しております。さらに、万一これらの事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部の設置、対策チームの設置、適確な広報の実施等、損害を最小限に抑えることのできる体制を組めるようにしております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
主要なものとしては、第1に、取締役会で決定された経営目標を各部門において具体化することにより年度計画を策定し、毎月の幹部会議においてフォローすることによって目標の共有化に基づく業務執行の効率化を図っております。  
第2に、執行役員制度を導入することにより、業務執行における決定権限を大幅に委譲して業務を迅速に行えるようにするとともに、「職務権限規則」及び「職務分掌規則」により各部門の長の権限を明確化し、業務の重複を防ぎ効率的な業務の遂行ができるようにしております。  
第3に、金融商品取引法に規定する財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制（財務報告に関する内部統制）を整備し運用しております。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）  
経営方針及び様々な場において、社長がコンプライアンスの重要性を強調することによる全社への周知徹底とともに、次のような体制をとっております。  
第1に、「コンプライアンス行動指針」を制定し、職務執行におけるコンプライアンスについて具体的な指針を示し、社内に周知しております。  
第2に、社内規則集を整備して「コンプライアンス基本規則」を中心に「営業規則」「個人情報保護管理規程」「インサイダー取引等管理規程」「安全衛生管理規程」「内部通報制度規程」その他のコンプライアンスの実効性を担保するための諸規則を制定・施行しております。  
第3に、コンプライアンスの重要性及び社内規則の内容を周知徹底するための従業員等に対する社内教育を実施しております。  
第4に、社長直属の監査室による内部監査を継続的に実施し、指摘事項については被監査部門に対して社長名で改善指示を行い、履行状況のフォローアップを行っております。  
なお、反社会勢力と関係を遮断し今後も取引その他一切の関係をもたないことについては、「コンプライアンス行動指針」に明記するとともに、全社に徹底しております。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
経営及び年度計画の目標を子会社と共有しております。  
次に、経営管理部門が所管する「関係会社管理規則」に基づき当社の監査室が子会社の内部監査を行い、また当社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって効率的な監査が行える体制としております。  
また、子会社に対しては役員人事を通じてコントロールを図ることを原則とし、個々の業務執行に直接影響を及ぼすことは控えるよう配慮しております。

- ・ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在、監査役会を補助するスタッフは置いておりませんが、今後監査役より申し出があった場合においてはその意向に沿うべく検討いたします。
- ・ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役と監査役とは定期的に情報を交換しており、また、監査役は監査室とも定期的に情報交換を行うとともに、社内幹部会議等に参加し会社業務の実情を直接聞き質問できる体制にするなど、監査役の監査を実効あらしめるための措置を講じております。  
監査役会に対する報告体制については、今後の諸制度の整備に対応して一層推進してまいります。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
反社会的勢力排除に向けた体制整備として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応することを基本的な方針としております。  
当社の体制は危機管理の一環として対応窓口を明確にし、警察・顧問弁護士等の外部専門機関との連携・協力により、反社会的勢力に対して予防、排除の対応を図っております。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

社内における法令遵守の体制として、監査室により各関連法規について内部監査を実施し、教育・指導を行っております。また毎月、執行役員会議を通じ経営実態、財務状態を点検することによりリスクの軽減を図っております。さらには、顧問弁護士と契約し、必要に応じ適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

##### 内部監査及び監査役監査

- ・ 内部監査の専門部署として監査室（２名）を設置しており、グループ内の業務全般を監査し、業務の適正性を点検しております。内部監査の実施にあたっては、監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当取締役、監査役、会計監査人とも連携を図るなど、内部統制の強化にも取り組んでおります。
- ・ 監査役監査については、「監査役監査基準」を制定し、監査役３名（株式会社大阪証券取引所の定める独立役員１名を含む）が、この基準に則り取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監視を実施しております。また、当社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって、企業グループの監査を効率的に実施する体制を確保しております。
- ・ 監査役は内部監査部門より内部監査報告書の提供を受けているほか、定期的に情報交換を行うことにより連携を図っております。会計監査人とは四半期毎に意見交換及び討議を行っており、期中においては適宜情報交換を実施することにより連携を図っております。  
これらの監査役の監査体制や内部監査部門および会計監査人との相互連携については、社外監査役とその他の監査役において違いはありません。
- ・ なお、社外監査役井上凡平氏は、金融機関の実務・経営を経験しており、岡部純三氏は三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の経理部長であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外監査役は2名であり、当社と各社外監査役との間には特別の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役井上凡平氏は、金融機関（現 株式会社三井住友銀行）出身であり、財務・会計に関する識見及び神戸土地建物株式会社専務執行役員としての幅広い経験に基づく識見を当社監査体制の強化に活かして頂けるものと判断しております。また、当社は同氏を株式会社大阪証券取引所の定める独立役員に指定しております。当社は株式会社三井住友銀行から過去に融資を受けていた等取引関係はあったものの、その融資高や他行との取引関係との比較においても、事業等の意思決定に対して影響を与える関係ではないと判断しております。また、井上氏本人においても同行を退社して既に長期間（14年）が経過し、神戸土地建物株式会社と当社との間に資本関係や取引関係もないため、真に独立した立場から監視するという趣旨を十分に満たしていることにより、一般株主との利益相反が生じるおそれが全くないと判断しております。
- ・ 社外監査役岡部純三氏は、その他の関係会社である三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の経理部長であり、長年にわたり培ってきた財務および会計に関する知見を当社監査体制の強化に活かして頂けるものと判断しております。なお、同社は当社の株式を23.2%保有しており、当社との間には製品の売買、据付、修理、保守点検等の取引があります。
- ・ 社外監査役には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、取締役の職務執行、重要事項の審議・決定の監視を期待しております。
- ・ 当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、株式会社大阪証券取引所の定める独立性の基準を参考にしております。
- ・ 当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割（の一部）については、社外監査役による取締役の業務執行の監視に加えて、近年の内部統制の体制充実及び担当取締役によるコンプライアンスの観点からの業務執行のチェック等により、社外取締役の機能の相当程度が代替できていると考えており、当社の規模に鑑みても経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	133	133				8
監査役 (社外監査役を除く)	11	11				1
社外役員	12	12				1

(注) 1．取締役の報酬等の額には、平成23年6月28日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の在任中の報酬等の額が含まれております。

2．社外役員の人員数は2名ですが、無支給者が1名いる為、支給員数と相違しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	14	14			(注)
上記以外の株式	36	37	1		2

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

- ・当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法における監査人として、有限責任監査法人 トーマツを選任しております。会計監査人は、独立した第三者として財務諸表監査を実施し、当社との間で監査結果等について適宜意見交換をしております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：川合弘泰、伊東昌一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、その他 4名

その他

- ・当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会の円滑な運営を図るため議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役または社外監査役との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		20	
連結子会社				
計	22		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに更改いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、意見発信及び普及・コミュニケーションを行う公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071	1,411
受取手形及び売掛金	4,193	5,577
商品	472	387
仕掛品	38	94
原材料	91	125
繰延税金資産	145	188
その他	130	317
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,142	8,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452	1,145
減価償却累計額	720	602
減損損失累計額	129	105
建物及び構築物(純額)	602	436
機械装置及び運搬具	982	983
減価償却累計額	855	905
減損損失累計額	1	1
機械装置及び運搬具(純額)	126	77
工具、器具及び備品	414	449
減価償却累計額	261	278
減損損失累計額	29	31
工具、器具及び備品(純額)	123	138
土地	673	237
建設仮勘定	11	18
有形固定資産合計	1,537	909
無形固定資産	86	46
投資その他の資産		
投資有価証券	102	94
前払年金費用	75	70
繰延税金資産	77	107
その他	404	389
貸倒引当金	79	54
投資その他の資産合計	581	608
固定資産合計	2,205	1,564
資産合計	8,347	9,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,613	4,490
1年内返済予定の長期借入金	12	-
1年内支払予定のリース債務	9	1
未払法人税等	14	12
賞与引当金	204	208
短期解約損失引当金	5	4
その他	654	655
流動負債合計	3,514	5,372
固定負債		
リース債務	5	3
退職給付引当金	10	10
資産除去債務	28	21
その他	79	70
固定負債合計	123	104
負債合計	3,637	5,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,673	3,157
自己株式	1	1
株主資本合計	4,693	4,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	11
その他の包括利益累計額合計	15	11
純資産合計	4,709	4,189
負債純資産合計	8,347	9,666

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,666	15,373
売上原価	2 10,533	2 12,268
売上総利益	3,132	3,105
販売費及び一般管理費	1, 2 2,863	1, 2 2,994
営業利益	268	110
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
保険事務手数料	1	1
その他	4	4
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	4	4
店舗等解約費用	1	0
固定資産除却損	19	5
その他	4	2
営業外費用合計	34	13
経常利益	241	105
特別利益		
ゴルフ会員権預託金返還益	-	24
貸倒引当金戻入額	0	-
負ののれん発生益	3	-
特別利益合計	3	24
特別損失		
固定資産売却損	-	3 145
減損損失	4 60	4 396
投資有価証券評価損	9	-
店舗撤退損失	-	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	26
その他	-	3
特別損失合計	75	645
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	169	515
法人税、住民税及び事業税	16	17
法人税等調整額	79	69
法人税等合計	95	52
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	74	463
当期純利益又は当期純損失( )	74	463



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	74	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
その他の包括利益合計	3	1 4
包括利益	78	467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78	467
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	523	523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523	523
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498	498
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,703	3,673
当期変動額		
剰余金の配当	104	52
当期純利益又は当期純損失( )	74	463
当期変動額合計	30	515
当期末残高	3,673	3,157
<b>自己株式</b>		
当期首残高	0	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,725	4,693
当期変動額		
剰余金の配当	104	52
当期純利益又は当期純損失( )	74	463
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	31	515
当期末残高	4,693	4,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	11	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	15	11
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	11	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	15	11
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,736	4,709
当期変動額		
剰余金の配当	104	52
当期純利益又は当期純損失（ ）	74	463
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	27	519
当期末残高	4,709	4,189

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	169	515
減価償却費	209	178
投資有価証券評価損益( は益)	9	-
短期解約損失引当金の増減額( は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	3	1
減損損失	60	396
店舗撤退損失	-	72
固定資産除売却損益( は益)	17	146
売上債権の増減額( は増加)	923	1,383
たな卸資産の増減額( は増加)	9	6
仕入債務の増減額( は減少)	901	1,876
その他	53	236
小計	428	528
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	3	1
法人税等の支払額	287	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	55	7
定期預金の預入による支出	10	7
有形固定資産の取得による支出	76	85
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	18	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	-
その他	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	96
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	204	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	9
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	104	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	330	74
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	234	339
現金及び現金同等物の期首残高	1,298	1,064
現金及び現金同等物の期末残高	1,064	1,404

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 2 社  
連結子会社の名称  
コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。  
たな卸資産  
(当社及び連結子会社)  
商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。  
ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。  
(当社及び連結子会社)  
仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。  
ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。  
(当社)  
原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。  
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 10～39年  
機械装置及び運搬具 6年  
工具、器具及び備品 4～6年  
無形固定資産(リース資産を除く)  
自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

短期解約損失引当金

当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌期から処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与及び賞与	1,132百万円	1,171百万円
賞与引当金繰入額	106百万円	107百万円
退職給付費用	76百万円	87百万円

## 2. 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	31百万円	14百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	9百万円	85百万円
計	40百万円	99百万円

## 3. 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	百万円	59百万円
器具及び備品	百万円	0百万円
土地	百万円	86百万円
計	百万円	145百万円

## 4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等

パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物49百万円、構築物4百万円、器具及び備品0百万円、長期前払費用2百万円、リース資産3百万円であり、合計で60百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	事業所	建物・器具備品・土地等

携帯販売店舗の移転決議により、投資額の回収が見込めなくなるため、当事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物及び構築物84百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地307百万円であり、合計で396百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は土地については正味売却価額、建屋等については使用価値により測定しております。正味売却価格は公示価格に基づいた時価で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	8百万円
税効果額	4百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円
その他の包括利益合計	4百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000			3,500,000
合計	3,500,000			3,500,000
自己株式				
普通株式	652	979		1,631
合計	652	979		1,631

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加979株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	104	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,500,000			3,500,000
合計	3,500,000			3,500,000
自己株式				
普通株式	1,631			1,631
合計	1,631			1,631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	52	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,071百万円	1,411百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7百万円	7百万円
現金及び現金同等物	1,064百万円	1,404百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	87	63	14	8
合計	87	63	14	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	87	72	14	
合計	87	72	14	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	6	
1年超	1	
合計	8	
リース資産減損勘定の残高	7	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	17	16
リース資産減損勘定の取崩額	3	7
減価償却費相当額	13	8
減損損失	3	

(注) リース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の中途解約に伴う違約金の支払いによる取崩額を含んでおりません。

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに点検し、必要に応じて与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会に諮り、承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰実績・見込を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,071	1,071	
(2) 受取手形及び売掛金	4,193	4,193	
(3) 投資有価証券	87	87	
資産計	5,353	5,353	
(1) 買掛金	2,613	2,613	
負債計	2,613	2,613	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,411	1,411	
(2) 受取手形及び売掛金	5,577	5,577	
(3) 投資有価証券	79	79	
資産計	7,069	7,069	
(1) 買掛金	4,490	4,490	
負債計	4,490	4,490	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	14	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	1,071
受取手形及び売掛金	4,193
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	5,265

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	1,411
受取手形及び売掛金	5,577
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	6,989

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	65	36	28
	小計	65	36	28
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22	24	2
	小計	22	24	2
合計		87	61	26

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、投資有価証券について9百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	63	44	19
	小計	63	44	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15	17	1
	小計	15	17	1
合計		79	61	18

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金（キャッシュバランス・プラン）制度を導入しているとともに、西日本電機販売厚生年金基金に加入しております。

当該厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。なお、一部の連結子会社においては、退職一時金制度を導入しております。

また、当社及び連結子会社のコムテックサービス株式会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりましたが、平成24年4月1日をもって、西日本電機販売厚生年金基金から任意脱退いたしました。脱退に伴い発生した特別掛金26百万円を厚生年金基金脱退拠出金として特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	(百万円)	888	928
年金資産	(百万円)	785	846
差引	(百万円)	102	81
未認識数理計算上の差異	(百万円)	247	201
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	80	58
連結貸借対照表計算額純額	(百万円)	64	60
前払年金費用	(百万円)	75	70
退職給付引当金	(百万円)	10	10

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	(百万円)	67	72
利息費用	(百万円)	16	17
期待運用収益	(百万円)	15	15
数理計算上の差異の処理額	(百万円)	32	50
過去勤務債務の処理額	(百万円)	21	21
小計	(百万円)	80	103
厚生年金基金拠出額	(百万円)	79	77
退職給付費用	(百万円)	160	180

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から処理する方法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成22年 3月31日現在)	
年金資産の額 (百万円)	61,844	
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	63,481	
差引額 (百万円)	1,637	
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (%)	(平成23年 3月分 年金経理に係る掛金)	6.5
(3) 補足説明		
上記(1)の差引額の主な要因		
年金財政計算上の 過去勤務債務残高 (百万円)	463	
年金財政計算上の繰越不足金 (百万円)		
別途積立金 (百万円)	7,264	
資産評価調整加算額 (百万円)	8,438	
本制度における過去勤務債務の償却方法	期間10年の元利均等償却	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	82	79
税務上の繰越欠損金		64
その他	62	45
計	145	188
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	33	13
長期未払金	26	23
減損損失	65	153
税務上の繰越欠損金		52
その他	57	42
小計	183	284
評価性引当額	56	140
計	126	144
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9	5
その他	39	30
計	49	36
繰延税金資産の純額	77	107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	1.6
住民税均等割	7.7	2.6
試験研究費特別控除	0.2	
評価性引当額の増減		20.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正		5.3
その他	1.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	10.1

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報通信端末、情報通信システム別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯電話・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、通信機器システム・映像機器システムの販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,800	7,866	13,666		13,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0	0	
計	5,800	7,866	13,666	0	13,666
セグメント利益	122	145	268		268
セグメント資産	2,129	4,255	6,384	1,962	8,347
その他の項目					
減価償却費	64	144	209		209
減損損失	60		60		60
負ののれん発生益		3	3		3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42	52	95	30	125

- (注) 1. セグメント資産の調整額1,962百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,975百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の無形固定資産等の設備投資額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,979	9,393	15,373		15,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,979	9,393	15,373		15,373
セグメント利益	25	85	110		110
セグメント資産	2,046	5,565	7,612	2,054	9,666
その他の項目					
減価償却費	56	118	175		175
減損損失	396		396		396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	21	84	19	103

(注) 1. セグメント資産の調整額2,054百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,069百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,403	情報通信システム事業
株式会社ダイヤモンドテレコム	3,908	情報通信端末事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,374	情報通信システム事業
株式会社ダイヤモンドテレコム	4,218	情報通信端末事業
中日本高速道路株式会社	1,655	情報通信システム事業

(注) 外部顧客への売上高のうち、中日本高速道路株式会社は前連結会計年度の売上高が連結損益計算書の売上高の100分の10に満たないため、前連結会計年度の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、情報通信システム事業において3百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成22年4月1日に株式会社スズキエンジニアリングの株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販売	(被所有) 直接 23.2	同社製品の 販売・保守	各種製品の販売、据付・修理・保守点検、業務の受託	1,403	受取手形及び売掛金	447
						同社製品 他の購入	各種製品の購入、据付・修理、業務の委託	1,810	買掛金 未収入金	1,190 24

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ダイヤモンド ドテレコム	東京都 中央区	450	移動体端末 の販売・取次		販売手数料 の収受及び 商品の仕入	移動体端末の 販売手数料	3,908	受取手形 及び売掛金	485
							移動体端末の 仕入	3,153	買掛金	353

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。  
3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の収受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機器の 製造及び販売	(被所有) 直接 23.2	同社製品の 販売・保守	各種製品の販売、据付・修理・保守点検、業務の受託	1,374	受取手形 及び売掛金	438
						同社製品 他の購入	各種製品の購入、据付・修理、業務の委託	2,727	買掛金 未収入金	2,332 43

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ダイヤモンド テレコム	東京都 中央区	450	移動体端末 の販売・取 次		販売手数料 の収受及び 商品の仕入	移動体端末の 販売手数料	4,218	受取手形 及び売掛金	618
							移動体端末の 仕入	3,328	買掛金	420
	三菱電機ビル テクノサービ ス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備 等の保守・ 修理、ビル の総合管理 運営		防犯・監視 カメラ装置 の販売等	防犯・監視カ メラ装置の販 売等	346	受取手形 及び売掛金	111

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。  
 3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の収受については、携帯電話のユーザへの販売に対して、電  
 気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,346.20円	1株当たり純資産額	1,197.62円
1株当たり当期純利益金額	21.22円	1株当たり当期純損失金額( )	132.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )	74	463
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	74	463
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,589	3,498,369

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,709	4,189
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,709	4,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,498,589	3,498,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】(平成24年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	12			
1年以内に返済予定のリース債務	9	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5	3		平成25年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
計	27	5		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,146	5,220	7,986	15,373
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (百万円)	173	113	281	515
四半期(当期) 純損失金額 (百万円)	112	82	201	463
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	32.18	23.70	57.61	132.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	32.18	8.48	33.91	74.77

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009	1,335
受取手形	51	80
売掛金	1 3,971	1 5,301
商品	351	299
仕掛品	38	91
原材料	91	125
前払費用	37	36
未収入金	1 54	1 80
立替金	6	154
繰延税金資産	121	157
関係会社短期貸付金	135	78
その他	39	20
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,906	7,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,199	1,060
減価償却累計額	577	550
減損損失累計額	118	105
建物(純額)	502	405
構築物	64	40
減価償却累計額	46	35
減損損失累計額	10	0
構築物(純額)	7	4
機械及び装置	969	970
減価償却累計額	851	898
減損損失累計額	1	1
機械及び装置(純額)	116	71
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	1	4
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	388	420
減価償却累計額	240	255
減損損失累計額	29	31
工具、器具及び備品(純額)	118	133
土地	544	237
建設仮勘定	11	18
有形固定資産合計	1,309	876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	82	46
ソフトウェア仮勘定	4	-
無形固定資産合計	86	46
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	51	52
関係会社株式	114	104
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	-	94
前払年金費用	64	59
長期前払費用	8	10
繰延税金資産	70	54
差入保証金	316	292
ゴルフ会員権	61	61
貸倒引当金	79	54
投資その他の資産合計	608	677
<b>固定資産合計</b>	<b>2,004</b>	<b>1,600</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,911</b>	<b>9,360</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 2,484	1 4,383
1年内返済予定の長期借入金	12	-
1年内支払予定のリース債務	9	1
未払金	226	357
未払費用	88	112
未払法人税等	15	11
未払消費税等	-	14
前受金	314	112
預り金	42	68
賞与引当金	153	167
短期解約損失引当金	5	4
流動負債合計	3,353	5,234
<b>固定負債</b>		
長期末払金	63	63
リース債務	5	3
資産除去債務	28	21
長期預り保証金	5	5
リース資産減損勘定	9	0
固定負債合計	111	93
<b>負債合計</b>	<b>3,465</b>	<b>5,327</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	523	523
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	498	498
資本剰余金合計	498	498
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	106	106
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,050	3,050
繰越利益剰余金	253	155
利益剰余金合計	3,410	3,000
自己株式	1	1
株主資本合計	4,430	4,021
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15	11
評価・換算差額等合計	15	11
純資産合計	4,446	4,032
負債純資産合計	7,911	9,360

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 12,405	1 13,877
売上原価		
商品期首たな卸高	363	351
当期商品仕入高	3,118	2,983
当期製品製造原価	3 6,494	3 8,082
合計	9,976	11,417
他勘定振替高	4 20	4 14
商品期末たな卸高	351	299
売上原価合計	9,604	11,102
売上総利益	2,801	2,774
販売費及び一般管理費	2, 3 2,546	2, 3 2,661
営業利益	254	112
営業外収益		
受取利息	1 1	1 1
受取配当金	1	1
保険事務手数料	1	1
その他	0	2
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	4	4
店舗等解約費用	1	0
固定資産除却損	15	5
その他	3	1
営業外費用合計	28	12
経常利益	231	106
特別利益		
ゴルフ会員権預託金返還益	-	24
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	24
特別損失		
減損損失	5 60	5 396
店舗撤退損失	-	72
厚生年金基金脱退拠出金	-	20
投資有価証券評価損	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
その他	-	2
特別損失合計	75	492
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	156	361
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	77	16
法人税等合計	89	4
当期純利益又は当期純損失( )	67	356

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,163	49.0	4,172	51.3
労務費		1,256	19.5	1,335	16.4
経費		2,031	31.5	2,627	32.3
当期総製造費用		6,451	100.0	8,135	100.0
期首仕掛品たな卸高		81		38	
期末仕掛品たな卸高		38		91	
当期製品製造原価		6,494		8,082	

(注) 原価計算の方法

携帯端末修理：総合原価計算  
上記以外：個別原価計算

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	(百万円)	1,427	1,975
減価償却費	(百万円)	117	89
リース料	(百万円)	43	43

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	523	523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523	523
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498	498
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498	498
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	106	106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106	106
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,850	3,050
当期変動額		
別途積立金の積立	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	3,050	3,050
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	491	253
当期変動額		
別途積立金の積立	200	-
剰余金の配当	104	52
当期純利益又は当期純損失( )	67	356
当期変動額合計	237	409
当期末残高	253	155
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,448	3,410
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	104	52
当期純利益又は当期純損失( )	67	356
当期変動額合計	37	409
当期末残高	3,410	3,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	0	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,469	4,430
当期変動額		
剰余金の配当	104	52
当期純利益又は当期純損失( )	67	356
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	38	409
当期末残高	4,430	4,021
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	15	11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	11	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	15	11
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,481	4,446
当期変動額		
剰余金の配当	104	52
当期純利益又は当期純損失( )	67	356
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	4
当期変動額合計	34	413
当期末残高	4,446	4,032



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、中古商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、携帯端末修理の仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10年

機械及び装置 6年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 短期解約損失引当金

当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で処理することとしております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

借入金については将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

##### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた45百万円は、「立替金」6百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

#### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売掛金	445百万円	436百万円
未収入金	33百万円	61百万円
買掛金	1,205百万円	2,348百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,403百万円	1,371百万円
受取利息	1百万円	1百万円

2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	206百万円	157百万円
給与及び賞与	731百万円	765百万円
賞与引当金繰入額	55百万円	67百万円
退職給付費用	49百万円	57百万円
賃借料	251百万円	251百万円
業務委託費	529百万円	589百万円
減価償却費	72百万円	71百万円

おおよその割合

販売費	62.9%	64.7%
一般管理費	37.1%	35.3%

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	31百万円	14百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	9百万円	85百万円
計	40百万円	99百万円

4. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	15百万円	10百万円
その他	4百万円	4百万円
計	20百万円	14百万円

## 5. 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
京都市西京区	パソコン販売店舗	建物・リース資産等

パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物49百万円、構築物4百万円、器具及び備品0百万円、長期前払費用2百万円、リース資産3百万円であり、合計で60百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市	事業所	建物・器具備品・土地等

携帯販売店舗の移転決議により、投資額の回収が見込めなくなるため、当事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物84百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地307百万円であり、合計で396百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は土地については正味売却価額、建屋等については使用価値により測定しております。正味売却価格は公示価格に基づいた時価で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	652	979		1,631
合計	652	979		1,631

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加979株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,631			1,631
合計	1,631			1,631

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	87	63	14	8
合計	87	63	14	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	87	72	14	
合計	87	72	14	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6	
1年超	1	
合計	8	
リース資産減損勘定の残高	7	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	17	16
リース資産減損勘定の取崩額	3	7
減価償却費相当額	13	8
減損損失	3	

(注) リース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の中途解約に伴う違約金の支払いによる取崩額を含んでおります。

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	62	63
税務上の繰越欠損金		53
その他	59	40
計	121	157
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	33	13
長期未払金	25	22
減損損失	65	153
その他	47	39
小計	172	228
評価性引当額	56	140
計	115	87
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10	6
その他	35	26
計	45	32
繰延税金資産の純額	70	54

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	1.9
住民税均等割	7.4	3.3
試験研究費特別控除	0.2	
評価性引当額の増減		28.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正		5.5
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0	1.2

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,270.95円	1株当たり純資産額 1,152.69円
1株当たり当期純利益金額 19.20円	1株当たり当期純損失金額( ) 102.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )	67	356
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	67	356
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,589	3,498,369

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,446	4,032
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,446	4,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,498,589	3,498,369

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,550	15
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9
		(株)ブロードリンク	200	8
		(株)池田泉州ホールディングス	64,750	7
		伊丹コミュニティ放送(株)	100	5
		菱電商事(株)	8,052	4
		伊丹シティホテル(株)	150	1
		(株)たけびし	2,000	0
		(株)弘電社	3,000	0
		萬世電機(株)	1,000	0
計		119,302	52	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	1,199	31	170	1,060	550	105	121 ( 84)	405
構築物	64		24	40	35	0	1 ( 0)	4
機械及び装置	969	0		970	898	1	46	71
車両運搬具	9			9	4		2	5
工具、器具及び 備品	388	52	20	420	255	31	36 ( 4)	133
土地	544			544		307	307 ( 307)	237
建設仮勘定	11	18	11	18				18
有形固定資産計	3,188	104	226	3,066	1,743	445	515 ( 396)	876
ソフトウェア	216	8		225	179		44	46
ソフトウェア 仮勘定	4	3	8					
無形固定資産計	221	12	8	225	179		44	46
長期前払費用	22	6	10	18	8		3	10
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1. 「当期償却額」欄の( )内は内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物                      PCデポ西京店                      店舗設備                                      154百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	0	0	24	55
賞与引当金	153	167	153		167
短期解約損失引当金	5	4	5		4

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、ゴルフ会員権の預託金返戻等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	1,040
普通預金	292
別段預金	0
小計	1,333
合計	1,335

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日神電子株式会社	22
東菱電子株式会社	12
星和電機株式会社	9
関東電子株式会社	6
その他	28
合計	80

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	17
4月	16
5月	16
6月	11
7月以降	18
合計	80

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中日本高速道路株式会社	934
株式会社ダイヤモンドテレコム	471
三菱電機株式会社	435
近畿地方整備局	303
その他	3,156
合計	5,301

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,971	14,096	12,766	5,301	70.66	120.04

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品名	金額(百万円)
携帯電話	194
その他	105
合計	299

ホ．仕掛品

品名	金額(百万円)
情報通信システム機器	51
その他	39
合計	91

ヘ．原材料

品名	金額(百万円)
情報通信システム機器	125
合計	125

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機株式会社	2,332
エムケー精工株式会社	478
株式会社ダイヤモンドテレコム	328
菱洋エレクトロ株式会社	180
その他	1,063
合計	4,383

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.seiryodenki.co.jp/">http://www.seiryodenki.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利制限について当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月5日近畿財務局長に提出

(第46期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月4日近畿財務局長に提出

(第46期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月3日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月20日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月11日

西菱電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西菱電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西菱電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

西菱電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。